健康支援室だより

事業所様の健康づくりを応援します!

健診結果を健康づくりに活かそう

【健康診断を行う目的】

健康診断は「自分の身体からの危険信号をキャッチし、 生活習慣を改善して病気を予防する」ことが目的です。 また、事業者が労働安全衛生法(以下安衛法)に基づき実施する 健康診断は「労働者の健康状態の把握」とその結果「通常 どおり業務を行ってよいのか、何らかの配慮が必要なのか」 を判断するために行っています。

■業者と労働者には、義務があります

安全配慮義務

事業者は、従業員が安全 健康に仕事ができるよう に取り組む義務がある



自己保健義務

労働者は、労働に適する よう、自身を健康に保つ よう努める義務がある

ぬ 健康診断でも、それぞれに義務があります

健康診断の実施



医師からの 意見聴取



再検査等 の受診

事業者の義務

保健指導の 機会提供

再検査等の

受診勧奨

就業上の 措置決定

労働者の義務

保健指導を受け生活改善をする

【健診結果 見方のポイント】

△ 基準値と自分の検査値を比べる

健診結果を受け取ったら、「健康な状態の目安」である基準値と比べます。 健康でも基準値を外れる方がいますが、 原因を知るため、再検査等を勧められ たら必ず受診しましょう。



基準値は健康な人の 95%が含まれる範囲

経年変化に注目する

1回の検査結果だけでなく、年々変化していないかどうかにも注目しましょう。数値が基準値の範囲内でも前回より悪くなっている場合は注意が必要です。



再検査・要精密検査と言われたら受診する

健診は病気を診断するものではないため、何が原因で異常が出ているかを知るには、再検査や精密検査を受けなければ分かりません。異常が疑われたら、必要な検査を受けて確認することが大切です。



「自覚症状がないから大丈夫」ではない

生活習慣病は、特に自覚症状がないことが多く、 症状が出る頃にはかなり病気が進行していること があり、放置するのは危険です。

また、健診はすべての病気が分かるわけではない ので、自覚症状があったら受診することも大切です。



【事業所の健康づくりに健診結果を活かすポイント】

健康診断は、健診後の措置も含めて事業者の義務です

★ 定期健康診断と事後措置の流れ

①定期健康診断 の実施 (安衛法第66条第1項) 1年に1回は定期健康 診断を実施。



③健康診断結果の 労働者への通知

(安衛法第66条の6) 労働者が自分の健康状態を把握し、自主的な健 康管理ができるよう通知。 4 医師等の意見聴取 (安衛法第66条の4)

(安衛法第66条の4) 異常の所見がある労働者について 医師等の意見を聴取。

通常勤務 通常の勤務でよい 動務を制限する必要がある

5就業上の措置の決定等 (安衛法第66条の5)

医師の意見を参考に労働者の実情を考慮し、就業場所の変更、作業の転換、労働時間の短縮を行う。

就業上の措置にあたっては・・・

- ●労働者から意見を聴き、理解が 得られることが重要。
- ●対象労働者が所属する職場の 管理監督者の理解が得られる よう説明する。

再検査・精密検査の受診勧奨 (健康診断結果措置指針)

事業者は労働者に受診勧奨を行う。

保健指導の実施 (安衛法第66条の7) 特に健康の保持増進に努める必要がある労働者には 医師又は保健師による保健指導を行う。

。就

業

区

分

意見を聴く医師等

★ 青枠 ⇒義務

赤枠 ⇒努力義務

●産業医

休業

●地域産業保健センター(50人未満の事業場)

を療区分と就業区分は同じではない 産業医の意見聴取は必須です!

健診結果に基づく医師の意見(就業区分)は、 健診結果だけでなく、業務内容等を踏まえて、 現在の健康状態で通常勤務が可能か、何らかの 配慮が必要か、休業すべきかを、産業医に判定 してもらいます。

医療区分 (健診機関が判定)	就業区分(産業医が判定)
異常なし、要再検査、 要精密検査、要治療等の 判定区分。 健診機関によって基準は 若干異なる。	①通常勤務 ②就業制限 ③要休業

② 健診後の事後措置は、優先順位をつけて行う

勤務を休む必要がある

事業所で健診結果をもとに働きかけを行う 優先度が高いのは、

1位 就業制限が必要かもしれない方

2位 受診が必要な方

3位 受診は必要ないが保健指導が必要な方

1位の「就業制限が必要かもしれない方」は、 右の基準が参考になります。この基準を超える 労働者がいた場合は高リスクの方になるため、 事業所で早急に対応することが必要です。



【就業制限を考える基準】

● 収縮期血圧 拡張期血圧

180mmHg 110mmHg

空腹時血糖 随時血糖 HbA1c 200mg/dl 300mg/dl 10%

● ヘモグロビン 8g/dl

ALT(GPT) 200mg/dl

● クレアチニン 2.0mg/dl

参考:健康診断後の事後措置 コンセンサス調査



🖟 どけんぽでは事業所様と一緒に、治療が必要な方への支援を行っています 🖎



みんな元気で 楽しく健康に



皆様の事業所で健診結果の値が重症なまま放置している方はいませんか?重症な方ほど早期に治療を開始しないと、 取り返しのつかない大きな病気を起こす原因になります。また、事業所は高リスクの方をそのまま働かせて病気等に なった場合、安全配慮義務違反で訴えられることがあります。

どけんぽは、糖尿病・高血圧の要精密検査・糖尿病治療中でコントロール不良の方へハガキを送付、糖尿病重症化予防対象の 方へ、個人と事業所へ文書を送付し受診確認をしています。重症な方を見逃さないよう、ぜひ一緒に取り組みましょう。

早期治療が何より大切

組合の重症化予防事業 (平成27年度~)

項目		要精密検査 (40歳以上の方)	重症化予防・未コントロール (30歳以上の方)		
糖尿病	空腹時血糖	130~149mg/dl	150mg/dl以上		
	HbA1c	7.0~7.9%	8.0%以上		
	随時血糖	200mg/dl (食後3.5h以上)			
高血圧	収縮期血圧	160mmHg以上			
	拡張期血圧	100mmHg以上			

現場監督 Cさん41歳 人工透析になるまでの健診結果の経過

年齢	41歳	40歳	39歳	38歳	37歳	36歳
血圧	124/70	140/84	127/74	156/89	162/99	154/89
血糖HbA1c	6.1	7.4	9.0	6.6	10.0	8.2
尿糖	3+	3+	3+	3+	3+	3+
尿たんぱく	3+	3+	3+	3+	3+	2+
クレアチニン	8.85	5.43	3.5	2.56	1.29	0.6
eGFR	6.2	10.6	17.2	24.4	52.5	123.3
	透析開始	急激に腎臓の機能 (eGFR)が低下				
受診状況		重症心不全 慢性腎不全	糖尿病高血圧治療	糖尿病入院治療開始	受診しま	受診無し

我が社の 「ヘルスアップチャレンジ」

株式会社西宮組 様 の取り組みをご紹介します 今回は、秋田県仙北市

わが社は土木事業が主の会社です。人手不足が深刻な業界で社員の健康はとても重要です。

5年程前、立て続けに3人もの社員を心疾患やがんで失いました。従業員数30人程の会社ですので、一人ひとりの役割は 大きく、その空いた穴を埋めるのはとても大変でした。そして何よりも仲間を失った精神的ダメージが大きく、社員の健康 について改めて考える機会となりました。

そこで、先代の社長は"みんな元気で働けるように"と、まず健康診断の強化として、検診車で受診できるがん検診(胃 がん、大腸がん、肺がん)と血液検査を、年齢問わず全員会社負担で行うようにしました。

ここからわが社の健康に関する意識改革が始まって、ヘルスアップチャレンジに挑戦することに至り、仙台健康支援室の

方のご協力のもと「2022年秋田県版健康経営優良法人」に認定されました。

課題は再検査と特定保健指導でしたが、「有給休暇を利用しての再検査・通院の推奨」 「特定保健指導の意味」などを朝礼時に社長から説明することによって、とても意欲的に 受診してくれるようになりました。

また、仙台健康支援室の方に来て頂いた「ベジチェック」で食生活への関心が高まり、 これを機に全体的に数値がとても悪い「血圧」が下がるよう社員みんなで努力中です。 これからも"みんな元気で働けるように"楽しく健康と向き合っていきたいと思います。



【みんなで腰痛体操】

第3回

~ 仕事と治療の 両立支援 始めませんか ~

今回は"職場での両立支援の進め方" をお伝えします



STEP 1

労働者が事業者へ申出 主治医に労働者の仕事の 情報を提供し、意見をもらう

- ・事業者と労働者がよく話し合って、 労働者の業務状況を記載した勤務 情報提供書を作成し、主治医に提供
- それを参考に主治医が就業の可否、 望ましい就業上の措置や配慮を 記載した意見書を作成
- 労働者は意見書を事業者に提出

STEP 2

主治医等の意見を基に事業者が 就業の可否、作業転換の必要性、 治療への配慮の内容を決定する

- 産業医がいる場合、主治医の意見を 産業医に確認してもらい意見を聴取 (いない場合は主治医の意見のみで判断)
- ・就業上の措置を決定する際は、 労働者の意見も聴取したうえで決定

STEP 3

事業者が両立支援・職場復帰支援プラン を作成し、実施する

就業が可能となったら、支援プランを作成し、 実施する



※「勤務情報を主治医に提供する際 の様式例」、「両立支援プラン/ 職場復帰支援プランの作成例」は、 ガイドラインに掲載されています。 _{プイドライン}に掲載されています。

